

公認会計士試験のインターネット出願受付
に係る情報提供依頼書（RFI）

令和2年4月

公認会計士・監査審査会事務局

目次

1. 件名	2
2. 目的	2
3. 対象とする業務（システム）	2
4. 情報提供依頼の内容	6
5. 情報提供の実施方法	6
6. 提示資料及び質問の受付	7
7. 留意事項	7
別紙様式（概算費用）	

1. 件名

公認会計士試験のインターネット出願受付に係る情報提供依頼書（RFI）

2. 目的

公認会計士・監査審査会は公認会計士法に基づき、国家試験である公認会計士試験を実施しています。

公認会計士試験の受験願書の提出手続（出願）は、試験地を管轄する財務（支）局等¹（以下、「財務局」といいます。）に願書等を提出する書面出願、又はインターネット上のウェブサイトの画面に出願事項を入力するインターネット出願の何れかによる方法としています。同様に、公認会計士試験の試験科目の免除申請手続についても、公認会計士・監査審査会事務局（以下、「事務局」といいます。）に対する書面申請、又はインターネット上のウェブサイトの画面に申請事項を入力するインターネット受付の何れかによる方法としています。

これらのうち、オンラインの手続については、当該サービスを提供する事業者との関連契約の期間が 2023（令和 5）年 5 月末までとなる予定です。このため、当該契約満了を見据え、その後のシステム調達の在り方について、クラウド・バイ・デフォルト²の原則の下、①システム運用コストの削減、②利用者利便の向上、③当局（審査会及び財務局）の業務効率化の観点から最適化を図るべく、調達に向けた検討にあたって必要な情報の提供を依頼するものです。

<（参考）公認会計士試験の大まかな流れ>

公認会計士試験の受験者は、まず、年 2 回（12 月及び 5 月）実施する短答式試験のいずれかに出願します。その後、短答式試験合格者及び短答式試験免除者は、年 1 回（8 月）実施する論文式試験を受験します。論文式試験に合格すると、公認会計士試験の合格証書が授与されます。

<（参考）公認会計士試験の試験科目免除について>

公認会計士試験は、短答式試験が 4 科目、論文式試験が必須 4 科目及び選択 1 科目（4 科目から選択）で構成されています。

現行の試験制度では、大学教授、博士学位取得者、司法試験合格者等のほか、一定の専門資格者（税理士）、一定の企業などにおける実務経験者、専門職大学院の修士（専門職）の学位修得者に対して、試験科目の一部を申請により免除することとしています（なお、免除に当たっては、免除される要件を満たしているかどうかについての審査を行います）。

【詳しくは審査会ウェブサイトをご参照ください】

3. 対象とする業務（システム）

次の試験実施に係る業務（主な機能要件、システム要件として示しています）を対象とし

¹ 全国 10 か所の財務（支）局及び内閣府沖縄総合事務局をいいます。

² 政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針（2018（平成 30）年 6 月 7 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）

て、当該業務内容の一部又は全部に対応可能なシステム・サービス（クラウドサービスを想定しています）の調達を検討したいと考えています。

(1) 主な機能要件の概要

① 出願者に対する受験案内等配付（ダウンロード）業務

事務局が作成する受験案内等の各種資料（PDF 形式を想定）をアップロードすることが可能で、出願者がダウンロードできる機能。

② 受験願書受付業務

出願を希望する者に ID を発行し、Web 画面から次の出願事項を入力又は選択させ、入力漏れ・誤り等の機械的なチェックを行い、出願を受け付ける機能。出願者が本人確認書類として身分証明書等の画像データをアップロードする機能。

出願入力事項

試験地（受験局）、氏名、生年月日、年齢、住所、電話番号、旧姓・改姓年月、性別、緊急連絡先、職業、学歴、論文式試験選択科目、免除を受ける科目、免除通知番号等

試験科目の免除を受ける出願者については、上記で入力させる免除通知番号等を用いて、別途取り込む免除情報との照合・整合性チェックを行う機能。

③ 受験手数料納付

公認会計士試験では、出願者から一律 19,500 円の受験手数料を徴収する必要があり、受験手数料の納付確認をもって出願を受理しています。

受験手数料は、ペイジー（Pay-easy）を用いた電子納付による方法を想定しています。ペイジーによる電子納付を実現するため、別途構築された金融庁のシステムを経由して財務省会計センターと接続し、同センターから発行される納付番号を出願者に伝達し出願者が金融機関等の ATM 等により入金する仕組みを想定しています。

④ 受験番号の付番

出願期間終了後、出願者に受験番号を付番する機能。受験番号は、出願方法、論文試験選択科目、試験会場等の情報に基づき事務局が設定したルールにより採番します。

⑤ 受験票・写真票配付（ダウンロード）業務

出願者が受験票及び写真票をダウンロードする機能。写真票については、所定の規格に基づく出願者がアップロードした顔写真を挿入し、出力することを想定しています。

なお、顔写真のアップロードが困難な受験者には顔写真部分はブランクとすることを想定しています（出願者が用意する証明写真を貼付することを想定）。

⑥ 免除申請処理業務

申請者が Web 画面からの入力により、受験科目の免除申請を可能とする機能。入力内容の形式チェック及び免除科目との整合性チェックを行う。申請に必要な添付書類に係るファイル（PDF 形式を想定）をアップロードする機能。

また、事務局による審査の結果を、事務局が免除通知書等のファイル（電子署名入りの PDF 形式）としてアップロードし、出願者がダウンロードできる機能。

⑦ 出願状況、免除申請処理状況等の確認・照会（マイページ）

出願者向けにマイページを開設し、出願状況・受験手数料の納付状況、免除申請の処理状況等を確認することができる機能。出願者は、マイページから事務局が適宜のタイミングで、アップロードするファイル（PDF 形式を想定）をダウンロードすることができる機能。出願者がシステムにログインするための ID・パスワード（2 段階認証）を発行・管理する機能。

⑧ 事務局・財務局向け機能

出願状況の確認（一覧表形式）機能。出願者の本人確認のための顔写真一覧表出力機能。出願者及び免除申請者の情報に係る条件検索・表示機能。出願内容の補正機能。事務局及び財務局ユーザーのアカウント管理機能。

⑨ システム連携（電文連携）

受験手数料の電子納付のため、納付番号、領収済等に係る電文を送受信するためのシステム連携機能。受信する電文のフォーマットチェックを行い、不整合があった場合には、障害情報として事務局に通知する機能。出願者に係る情報を CSV 形式で出力する機能（別途構築された受験者等の情報管理・蓄積のためのシステムにデータを取り込むことを想定しており、本システム・サービス上で過去の受験者の情報を蓄積していくことは想定していません）。CSV 形式の試験科目免除情報を取り込む機能。

⑩ 出願者に対するメール配信

ID 登録完了、出願受付、受験手数料納付完了等、予め指定されたタイミングで出願者に対してメールを配信する機能。事務局が指定する出願者に対して、適宜のタイミングでメールを配信する機能。

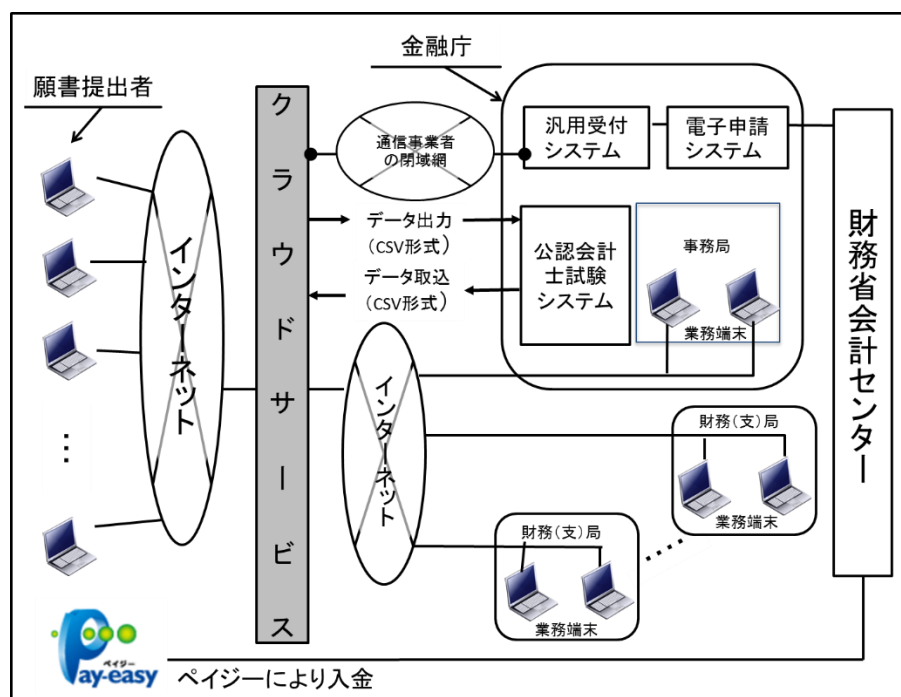
⑪ 出願者・事務局に対するサポートデスク業務

出願者及び事務局からのシステム操作に関する照会に対するサポートデスク対応（出願者からの照会対応については出願受付期間中等の必要な期間のみ）。

⑫ 自然災害時に伴う試験中止等への対応

自然災害等により試験が中止又は延期となった場合に備えた機能（出願者へのメール配信や次回試験出願受付時の受験手数料免除等を想定しています）。

【全体イメージ】



(2) 検討・調達に係る想定スケジュール

	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
検討	→			
調達・契約		→		
構築			→	
運用				→

2023（令和5）年12月実施の短答式試験に係る出願手続から運用します。出願手続は同年8月から開始する予定です。

4. 情報提供依頼の内容

(1) 情報提供を依頼する事項

① 御社に関する情報（会社概要等）

② 情報提供いただくシステム・サービスの概要

機能・非機能（セキュリティ・性能等）・その他の特徴・導入実績・著作権・法的な制約等について、情報をご提供ください。

SaaS(Software as a Service)をカスタマイズしたものを調達することを想定していますが、それ以外の方法に関する情報でも構いません。

情報をご提供いただくシステム・サービスで対応可能な範囲が、3.に記載する業務の範囲の一部であっても構いません。また、3.に記載する事項を満たさないものの、費用、効率性、安全性等の観点からより良いと判断されるシステム・サービスについては、その理由と合わせて情報をご提供ください。

③ 導入するまでのスケジュール感、概算費用

概算費用については、別紙の様式により示してください。

④ 御社の連絡先（ご担当の部署、ご担当者名、電話番号、メールアドレス）

情報提供いただいた内容を踏まえ、追加の情報提供をお願いさせていただく場合や、改めて面談によるご説明をお願いさせていただく場合があります。

5. 情報提供の実施方法

(1) 情報提供方法

当該情報を電子媒体（ファイル）にて、下記（2）提出先までメールで送付願います。

電子媒体は、Microsoft Office Word 2013、Excel 2013、Power Point 2013 で読み込み可能なファイル形式とするか PDF 形式として下さい。パスワード付 Zip 形式で圧縮・暗号化し、パスワードを別途お知らせください。

(2) 提出先及び連絡先

公認会計士・監査審査会事務局 総務試験室 試験総括係

E-mail : cpaexam@fsa.go.jp

電話番号：03-3506-6000（内線 2451）

誤送信の防止のため、ご提出（メール送信）にあたっては、あらかじめ電話連絡いただき、テストメールを送付いただくようお願い致します。

(3) 提出期限

2020（令和2）年4月30日（木）18時15分

6. 提示資料及び質問の受付

(1) 提示資料

本件情報提供依頼に関して、以下の資料が提示可能です。

- ・ 現行のインターネット受付業務に係る調達仕様書
- ・ 令和2年公認会計士試験の受験案内・願書・受験票・写真票等の様式
※受験案内については審査会ウェブサイトで公表しています。
- ・ 公認会計士試験の年間スケジュール（概要）

上記のほか参考となる資料を準備しますので、提示資料を確認される場合は、5.(2)の連絡先までお問い合わせください。

(2) 質問等

本件に関して質問がある場合には、5.(2)の連絡先までご連絡下さい。

7. 留意事項

- ① 本件情報提供の有無及び内容が調達時の評価等に影響を与えることはありません。
- ② 情報提供に係る一切の費用は全て情報提供者の負担とします。
- ③ 情報提供に係る資料等は返却できません。
- ④ 提供された情報は、事務局及び金融庁において、公認会計士試験受験願書等のインターネット受付業務における将来の調達に向けた検討にのみ使用し、事務局及び金融庁以外の第三者に無断で開示することはありません。
- ⑤ 情報提供者は、情報提供に当たって知り得た全ての情報について、本件目的以外の目的による使用はできません。

(以 上)

(別紙様式 (概算費用))

公認会計士試験の受験願書等のインターネット受付業務に係る概算費用

(単位：千円、人月)

	主な費目	金額 (税抜き)	作業工数	期間
構築・開発経費 (イニシャルコスト)				
運用保守・サービス提供経費 (ランニングコスト)				
その他				
合計				

※必要に応じて行を追加してください。